

**立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金**  
**大学院生研究 2025年度研究成果報告書**

|              |                                    |       |
|--------------|------------------------------------|-------|
| <b>研究科名</b>  | コミュニティ福祉学研究科                       |       |
| <b>指導教員</b>  | 所属・職名                              | 氏 名   |
|              | 教授                                 | 藤井 敦史 |
| <b>研究課題名</b> | 過疎地域における若者の関係人口化プロセスの一般化要因に関する事例研究 |       |
| <b>研究代表者</b> | 在籍研究科・専攻・学年                        | 氏 名   |
|              | コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻博士前期課程1年    | 高木裕人  |
| <b>研究期間</b>  | 2025年度                             |       |
| <b>研究経費</b>  | (支出金額) 200,000円／(採択金額) 200,000円    |       |

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、徳島県牟岐町を主たるフィールドとし、過疎地域における若者の関係人口化プロセスを解明することを目的とした事例研究である。若者を「アイデンティティ層」「課題解決層」「暮らし方志向層」「無関係層」の四区分に仮説化し、特に地域との接点が未到達の「無関係層」がいかんして継続的な関係人口へと移行するかを探る。本年度は、牟岐町への2回のフィールド訪問、茨城県筑西市の下館第一高校および鳥取市の学生地域活動への参照調査、さらにMUGIZINEに蓄積された若者インタビュー記事の質的分析を通じて、プロセスモデルの仮構築と促進・阻害要因の抽出を試みた。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔関係人口〕 〔過疎地域〕 〔若者〕

## 研究成果の概要（600～800字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

フィールド調査については、牟岐町への2回の訪問を実施し、NP0法人牟岐キャリアサポートをはじめとする受け入れ団体へのヒアリングと現地観察を行った。加えて、参照調査として茨城県筑西市・下館第一高校の地域連携事業と鳥取市の学生地域活動を視察し、若者関係人口化の多様な入口構造を比較する視座を得た。半構造化インタビューは本年度中の実施に至らず、次年度以降の課題となった。

しかし、MUGIZINEに掲載された若者インタビュー記事群を一次情報として質的に分析したことで、プロセスモデルの仮構築に向けた重要な素材を得た。同サイトには、鳥取大学・有賀春桜美さんのように「高校時代のサマースクール参加」を初期接点とした事例、京都産業大学・森野葵さん・堀池優那さんのように「ゼミ活動→個人旅行→ワーキングホリデー→インターン」と段階的に関与を深めた事例、そして筆者（一般社団法人COAs・高木裕人）のように「東京の共通知人を介した紹介」という「弱いつながり」から関係が始まった事例などが記録されていた。

これらを横断的に分析すると、「無関係層」から「初期関与」への移行において共通して機能していたのは、地域に強い関心や課題意識があったからではなく、日常への漠然とした物足りなさや偶発的な人的紹介といった、動機としては緩やかなトリガーであった。また、牟岐キャリアサポートのような中間支援組織によるコーディネート機能が、初期接点の創出から「定着」段階への橋渡しに重要な役割を果たしていることも確認された。

比較の観点では、下館第一高校の事例から「学校教育」が若者の地域関与への入口として有効に機能しうることが示唆された。これは牟岐町のサマースクールや大学ゼミ連携と類似した構造であり、地域への関心を事前に持たない若者への「最初の一步」として、教育的文脈を活用した設計の有効性を裏付けるものである。

本年度の調査は計画に対して部分的な達成にとどまったが、MUGIZINEの記事群という公開された一次情報を丁寧に読み込むことで、「認知→初期関与→定着→深化」のプロセスモデルの骨格と、各段階における促進要因の仮説を具体的な事例とともに示すことができた。次年度は本年度の仮説を基盤に、半構造化インタビューと両地域アンケートを実施し、モデルの検証と深化を図る。

※ この（様式2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

**研究発表**（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。

該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

- ①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
- ②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
- ④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

**④社会的連帯経済推進フォーラム 2025年12月開催 公開研究会**

※(様式4)

立教コミ福一院生一報告

**研究成果の詳細**

＜申請当初の計画・目的の達成度（優れた成果があがった点や問題点など）＞

計画上、達成できた点としては、牟岐町への2回のフィールド訪問を通じた現地観察と受け入れ団体へのヒアリング、茨城県・鳥取市への参照調査による比較視点の獲得、そしてMUGIZINEに蓄積された公開インタビュー記事の質的分析によるプロセスモデルの骨格の仮構築が挙げられる。特に後者については、計画段階では想定していなかったアプローチであったが、実名・顔写真付きで公開された一次情報として学術的にも有効な素材であった。

一方で、明浜町へのフィールド訪問、アンケート調査、半構造化インタビューのいずれも本年度内に実施できなかった点は大きな課題である。主な要因は、調査設計と倫理手続きの整備に予想以上の時間を要したこと、および現地調整の調整負担が想定以上であったことである。量的・質的データの収集が次年度以降に持ち越しとなったため、当初目標に対する達成度は部分的にとどまる。

＜研究期間終了後の展望＞

本年度の成果を土台として、次年度（修士2年）は以下の3点を中心に研究を深化させる予定である。

第一に、牟岐町および明浜町において当初計画していたアンケート（各50名）と半構造化インタビュー（各地域10名）を実施し、四区分の構成割合と「無関係層」の関係人口化プロセスを定量・質的に検証する。本年度に仮構築したプロセスモデルおよび促進・阻害要因の仮説を照合・修正することで、より精度の高い理論的枠組みを提示する。

第二に、2地域の比較分析を通じて、地域特性（受け入れ体制・コーディネート機能・若者の属性分布等）が関係人口化プロセスにどのような差異をもたらすかを明らかにし、過疎地域への一般化可能性を検討する。

第三に、研究成果を修士論文にまとめるとともに、学会発表や論文投稿を通じて広く発信する。また、研究知見を牟岐町の第3次総合戦略策定過程や関係自治体・NP0の施策立案に還元することで、学術的成果と実践的貢献の両立を図る。修了後は博士課程進学とデュアルキャリアの双方を視野に入れつつ、若者関係人口に関する政策提言を継続していく。

＜その他（本資金制度等について、ご意見・ご要望等がありましたらご記入下さい＞

本資金制度は、筆者が学部生時代から継続して利用しており、学部生および大学院生が指導教員の監督のもとで自律的に研究を企画・実施する機会を提供するものとして、非常に意義深いものである。特にフィールドワークを伴う地域研究においては、旅費・交通費の補助が調査の実現可能性を大きく左右するため、本制度の存在は実践的な社会調査を志向する院生にとって不可欠な支援となっている。一方で、より広く本制度が学生間で認知され、適切な程度の競争が生じる実態になることが望ましいと考える。

**※ この（様式4）は、研究評価のために使用するものであり、公表はしません。**